（要領１） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

質 問 書

業務名：新たな劇場の管理運営に関する調査業務委託

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

回答の送付先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（要領２-１） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

【業務実施体制】

　１．配置予定者一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名 | 所属・役職 | 担当する業務内容 |
| 総括責任者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |

　２．業務体制表

|  |
| --- |
|  |

（要領２-２） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

【配置予定者（資格者等）の経歴等】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割総括責任者・担当技術者 | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する分担業務の内容 |
|  |
| 所属・役職 |
|  |
| 所有技術者（資格者）資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
|  |
| 業務経歴等 |
|  |
| その他（発表論文・表彰等の業績） |
|  |
| 手持ち業務の状況（　　年　月　日現在） |
| 業務名称 | 発注機関名称 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１： 役割欄は、総括責任者・担当技術者などの別を記入ください。

注２： 業務経歴、その他については、今回業務と同種・類似業務等を中心に新しいものから記入ください。

注３：有資格者については、資格を証する書類（技術士登録等証明書の写し等）を添付してください。

（要領３） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

【業務実績】

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
|  |

注１：施設概要（敷地面積、建築面積、延べ床面積、階数、席数、主な舞台機構）を記載して　ください。

（要領４） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

【業務計画書】

|  |
| --- |
|  |

注１：業務実施にあたり、想定されるスケジュールをわかりやすく記載してください。

注２：使用する文字は11ポイント程度とし、本様式２ページ以内にまとめてください。

（Ａ３サイズとする場合、横使い１ページにまとめること。）

（要領５） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

【業務実施方針及び手法】

|  |
| --- |
|  |

　（要領６）

 年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：新たな劇場の管理運営に関する調査業務委託

　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

　　　　　　　　　　　　　　　　理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の　保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

担当

電話

E－mail

（様式１）

　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

参 加 意 向 申 出 書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：新たな劇場の管理運営に関する調査業務委託

連絡担当者

所属

担当

電話

E－mail

（様式２）

　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名） 様

横浜市契約事務受任者

提案資格確認結果通知書

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名：新たな劇場の管理運営に関する調査業務委託

結果：資格を有することを認めます。

結果：次の理由により、資格を有することを認められません。

（理由）××のため

※上記理由について説明を希望される方は、令和２年　月　日までに政策局芸術創造本部室劇場計画課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属　政策局芸術創造本部室劇場計画課

担当　新木

電話　045-671-4399

E－mail ss-gekijo@city.yokohama.jp

（様式５）

　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名：新たな劇場の管理運営に関する調査業務委託

添付書類

１　業務実施体制（要領２-１、２-２）

２　業務実績（要領３）

３　業務計画書（要領４）

４　業務実施方針及び手法（要領５）

５　提案書の開示に係る意向申出書（要領６）

５　参考見積書

６　「企業としての取組」の状況を示す資料（該当する場合）

連絡担当者

所属

担当

電話

E－mail

（様式６）

　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名） 様

横浜市契約事務受任者

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：新たな劇場の管理運営に関する調査業務委託

提出書類

１　質問書様式（提出期限　令和２年４月28日（火））

２　提案書（提出期限　令和２年５月13日（水））

その他関係書類

１　業務説明資料

２　提案書作成要領

３　様式類（参考）

※その他関係書類は、横浜市ホームページの入札・契約状況からダウンロード可能です。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2020/itaku/seisaku/>

連絡担当者

所属　政策局芸術創造本部室劇場計画課

担当　新木

電話　045-671-4399

E－mail ss-gekijo@city.yokohama.jp

（様式７）

　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名） 様

横浜市契約事務受任者

結 果 通 知 書

貴社から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：新たな劇場の管理運営に関する調査業務委託

結果：最適であると特定しました。 契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果：次の理由により特定しませんでした。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、令和２年　月　日までに政策局芸術創造本部室劇場計画課へ、その旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属　政策局芸術創造本部室劇場計画課

担当　新木

電話　045-671-4399

E－mail ss-gekijo@city.yokohama.jp

（別紙１）

　　年　　月　　日

委 託 業 務 経 歴 書

横浜市契約事務受任者

　業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

　　件名　新たな劇場の管理運営に関する調査業務委託

上記案件について、次のとおり委託業務経歴があります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 注文者 | 受注区分 | 件名 | 業　務　内　容 | 契約金額（千円） | 履　　行期　　間 |
|  | * 元請
* 下請
 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |

（注意）１　提案書作成要領「３　参加条件(3)」に記載している実績に係る業務について、完了したものを記載してください。

２　下請業務等については注文者は元請者を記載し、その下に発注者を（　 ）で記載してください。その場合、件名及び業務内容は、下請業務について記載してください。

　　　 ３　業務内容については具体的に記載するとともに、契約書の写しなど実績を確認できる資料を添付してください。

（別紙２）

　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和元・２年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（物品・委託等）に登載されています。

２　１の名簿において、登録種目「各種調査企画」、細目Ｂ「コンサルティング（建設コンサルタント等を除く）」を第１位に登録しています。

３　次の実績を有しています。

過去10年間において、国、独立行政法人通則法第２条1項に規定する独立行政法人、自治体（都道府県・政令市）の文化芸術施設（ホール・美術館・博物館・アリーナ等）の基本構想、基本計画又は管理運営計画（事業スキームや事業収支の検討を業務に含むもの）の策定に係る業務実績（計画素案の立案など全体に関わるものとし、部分的な助言などは該当しない）が２件以上あること。

４　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しません。

５　心身の故障により業務を適正に行うことができないものでないこと及び未成年ではありません。

６　破産法（平成16年法律第75号）に基づき、破産手続き開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者ではありません。

７　銀行取引停止処分を受けていません。

８　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）ではありません。

９　参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市指名停止等措置　要綱（一部改正平成31年４月１日）の規定による指名停止を受けていません。

10　以下の事項を全て満たしています。

(1)　本業務の履行期間内に、総括責任者及び担当技術者を配置すること。

(2)　管理技術者は、参加者の組織に所属していること。

(3)　総括責任者と担当技術者を兼任していないこと。

以上